

株式会社イントランス
2026年3月期 決算説明資料

2026年5月13日

1 2026/03 事業実績

Page 3

2 2027/03 事業計画

Page 11

3 事業の状況

Page 15

4 補足情報

Page 18

1 2026/03 事業実績

2 2027/03 事業計画

3 事業の状況

4 補足情報

◆ 前年比で、不動産事業、ホテル運営事業ともに売上拡大するが営業損失も拡大

■ 不動産事業

- 宿泊施設の転売：当期での**成立案件なし**、引き続き**期末までに成立へ向けた交渉するも未達成**
- 不動産販売：インバウンド向け宿泊施設の開発・販売にて、3件の成約計画も**1件成立のみで着地**
- セグメント数値：PM、工事等は縮小傾向にあるが、不動産販売2件成立により**売上は増加、営業利益は微減で着地**

■ ホテル運営事業

- 既存ホテル運営：当期の**ホテル売上は拡大、大阪、京都、沖縄とも増加**
- ホテル運営権確保：当期における**新規契約はなし**、引き続き**大型契約の確保に向け注力**
- セグメント数値：ホテル堅調推移も、全体固定費をカバーできず、**売上増、営業損失は微増**

■ その他事業

- 中華圏からグループ外ホテルへの送客推進するが、**売上平衡、損失微減、コスト見直しで子会社清算**
- 事業拡大のための**新規事業創出、M&Aへ注力**

◆ 2026/03期の黒字化に向けた収益活動

- 不動産事業：**宿泊施設転売、戸建宿泊施設開発・販売へ注力し、不動産事業の拡大を目指す**
- ホテル運営事業：**運営ホテルの収益拡大、及び新規ホテル運営権の拡大へ注力、スケール化を目指す**
- その他事業：**新規事業創出、相乗効果高い事業会社へのM&A推進により、新規収益目指す**
- 2026年2月9日付で新株予約権付社債と新株予約権の払込完了、**資金確保により既存事業の積極拡大とM&A実施を目指す**

グループ連結概況（2026年3月期）

2026年3月期 第2四半期 連結業績	売上高	1,073百万円 (前年同期比 30.1%増)
	営業損失	▲417百万円 (前年同期は352百万円の損失)
	経常損失	▲499百万円 (前期は429百万円の損失)
	親会社に帰属する 当期純損失	▲501百万円 (前期は432百万円の損失)
	1株当たり純損失	▲10.78円 (前期は9.37円の損失)
	総資産	2,147百万円 (前期末 1,059百万円)
	純資産	238百万円 (前期末 735百万円)
	自己資本比率	9.4% (前期末 66.5%)

2027年3月期連結業績予想（2026年5月13日公表）（百万円）

売上高	営業利益	経常利益	親会社に帰属する 当期純利益
3,344	120	45	34

セグメント別概況（2026年3月期）



不動産事業 不動産の売買、管理、仲介事業等

宿泊施設転売、インバウンド向け戸建宿泊施設の開発・販売へ注力、その他、PM事業、不動産賃貸事業を推進。

売上高 378百万円 **営業利益 38百万円**
 (前年同期比 55.4%増) (前年同期比 6.3%減)



ホテル運営事業 宿泊施設の運営、運営受託等

運営ホテルの収益拡大、新規ホテルの運営権確保、新規ホテルのM&Aへ注力。

売上高 694百万円 **営業損失 ▲61百万円**
 (前年同期比 19.5%増) (前年同期は60百万円の損失)



その他事業 インバウンド送客、ホテル投資ファンド等

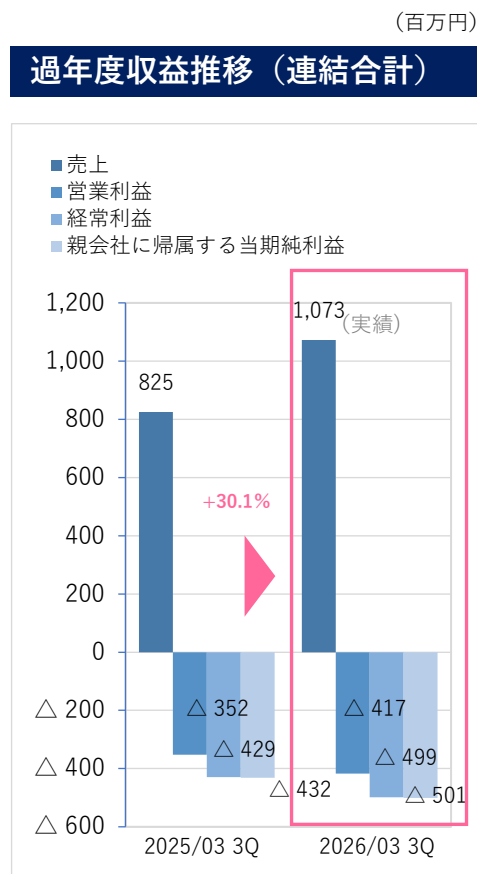
中華圏からグループ運営ホテル・外部ホテルへの送客を推進。グループ内送客額は連結消去、外部ホテルへの送客のみ売上計上。

売上高 0百万円 **営業損失 ▲23百万円**
 (前年同期は売上なし) (前年同期は25百万円の損失)

- 前年同期比で、不動産事業、ホテル運営事業ともに売上は拡大、**連結売上は増加**、
 今後は交渉中の不動産案件の確保、及びホテルM&A等によるホテル運営件数の拡大へ注力
- 前年同期比で、**不動産事業の営業利益は微減**、**ホテル運営事業の営業損失は微増**、
 一方、販管費上昇により営業損失は拡大、デリバティブ評価損等により経常損失も拡大

(百万円)

	2025/03 (実績値)	2026/03 (実績値)	2027/03 (期初通期予想)	前年比増減	期初予想数値の 達成率
売上	825	1,073	2,249	+248 +30.1%	47.7%
営業利益	△ 352	△ 417	92	- 65	-
経常利益	△ 429	△ 499	82	- 70	-
親会社に帰属する当期純利益	△ 432	△ 501	55	- 69	-
一株当たり当期純利益 (円)	△ 9.37	△ 10.78	1.19	- 1.41	-



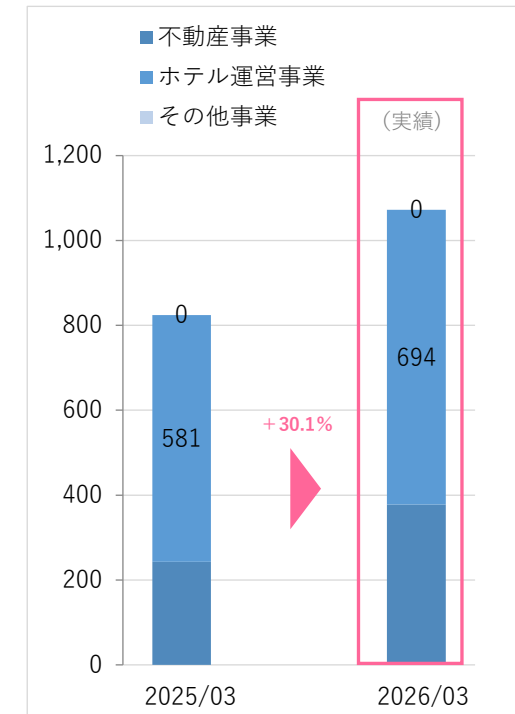
- 不動産事業：不動産販売により、前年同期比で**売上は大幅増加**、**営業利益は微減**、不動産販売がけん引するもプロパティマネジメント収益、工事収益が減少
- ホテル運営事業：前年同期比で**ホテル売上は増加したが**、セグメント全体の固定費をカバーに至らず、**営業損失は微増**
- インバウンド送客事業：グループホテルへの送客売上は連結消去で連結売上は発生せず、グループ外ホテルへの送客スタートしたが、取扱高は未だ僅少で収益貢献には至らず

(百万円)

	2025/03 (実績値)	2026/03 (実績値)	2027/03 (通期予想)	前年比増減	期初予想数値の 達成率
連結売上	825	1,073	2,249	+248 +30.1%	47.7%
不動産事業	243	378	1,093	+135 +55.4%	34.6%
ホテル運営事業	581	694	1,142	+113 +19.5%	60.8%
その他事業	0	0	13	+0 -	0.0%
営業利益	△ 352	△ 417	92	- 65 -	-
経常利益	△ 429	△ 499	82	- 70 -	-
親会社に帰属する当期純利益	△ 432	△ 501	55	- 69 -	-
一株当たり当期純利益 (円)	△ 9.37	△ 10.78	1.19	- 1.41 -	-

(百万円)

過年度収益推移 (連結合計)



(不動産事業)

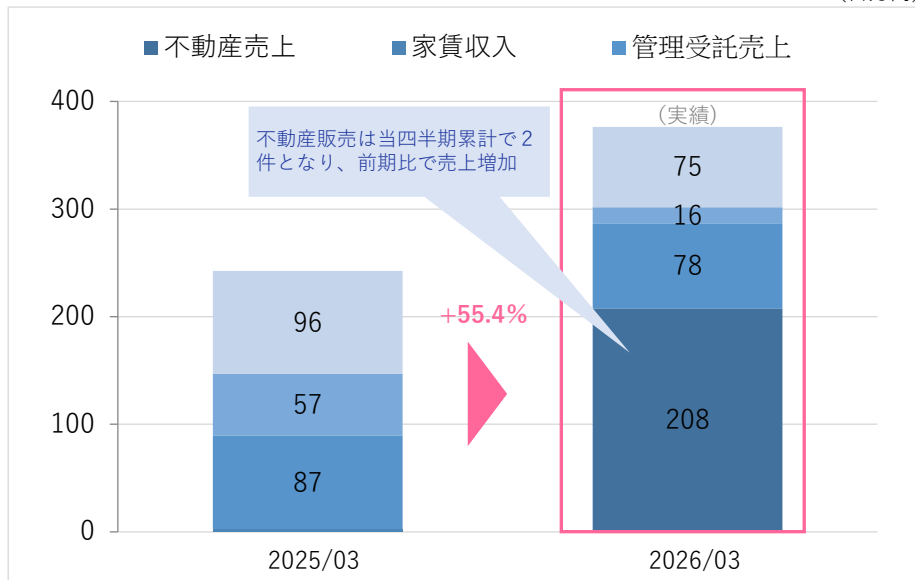
- **不動産販売により、売上は大幅増加**する一方、プロパティマネジメント売上、工事売上は減少
- 宿泊施設の転売、戸建宿泊施設の開発・販売へ注力、当期累計で不動産販売2件成立
- セグメント数値は、**売上増加、営業利益微減**となった

(ホテル運営事業)

- 運営ホテルの**売上は拡大**（大阪・京都・沖縄ともに拡大）
- 大型アパートメントホテル運営権獲得に向け注力、その他、既存ホテルM&A等へ注力
- セグメント数値は、**売上増加、営業損失微増**となった

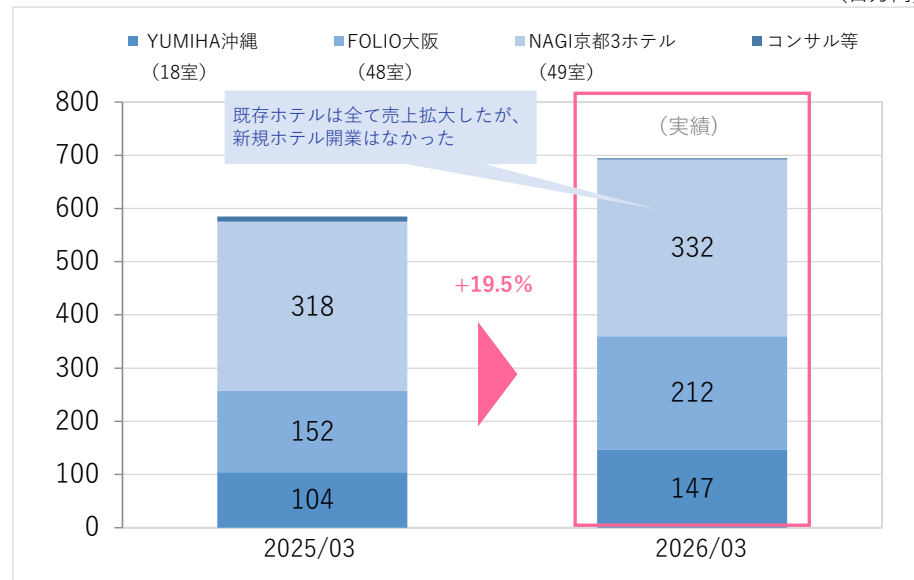
不動産事業 前期との売上比較

(百万円)



ホテル運営事業 前期との売上比較

(百万円)



- 資産は前期末比で増加（社債発行、販売用不動産増加、保証金増加等）
- 負債は前期末比で増加（社債の増加、株主優待引当金減少等）
- 純資産は前期末比で減少（税引後損失による減少等）

貸借対照表の概要（2025年3月末との比較）

(百万円)

	2025/03末	2026/03末	増減	主な増減要因
現金及び預金	535	1,504	969	■ 転換社債の発行
売掛金及び契約資産	100	81	△ 19	
販売用不動産	40	123	83	■ 販売用不動産の増加
その他棚卸資産	1	1	△ 0	
その他	36	62	26	
貸倒引当金	△ 0	△ 0	0	
流動資産合計	714	1,773	1,059	
有形固定資産	5	4	△ 1	
無形固定資産	8	6	△ 2	
投資その他の資産				
破産更生債権	70	70	0	
敷金及び保証金	94	131	37	■ 開業予定ホテルの保証金増加
長期預け金	222	222	0	
その他	5	3	△ 2	
貸倒引当金	△ 70	△ 70	0	
投資その他の資産合計	322	358	36	
固定資産合計	336	369	33	
繰延資産合計	7	4	△ 3	
資産合計	1,059	2,147	1,088	

	2025/03末	2026/03末	増減	主な増減要因
買掛金	2	3	1	
1年以内償還予定の社債	0	1	1	
1年以内返済予定の長期借入金	8	260	252	■ 社債の償還期限による増加
リース債務	0	0	0	
未払金	63	60	△ 3	
未払法人税等	9	9	0	
未払消費税等	21	10	△ 11	
契約負債	2	5	3	
預り金	65	64	△ 1	
賞与引当金	7	6	△ 1	
株主優待引当金	43	37	△ 6	
その他	19	22	3	
流動負債合計	245	481	236	
長期借入金	1	0	△ 1	
転換社債型新株予約権付社債	0	1,309	1,309	■ 転換社債の発行
その他	0	0	△ 0	
デリバティブ債務	76	117	41	■ 自社株価予約取引による債務増加
固定負債合計	78	1,427	1,349	
負債合計	323	1,908	1,585	
資本金	1,444	1,444	0	
資本剰余金	1,214	1,214	0	
利益剰余金	△ 1,938	△ 2,440	△ 502	■ 税引後損失による減少
自己株式	△ 2	△ 2	0	
株主資本合計	717	216	△ 501	■ 税引後損失による減少
その他の包括利益合計	△ 12	△ 14	△ 2	
新株予約権	30	37	7	
純資産合計	735	238	△ 497	
負債純資産合計	1,059	2,147	1,088	
自己資本比率 (%)	66.5%	9.4%	-57.1%	■ 負債増加による低下

- 営業キャッシュフローは、税引前純損失等の計上により502百万円の使用
- 投資キャッシュフローは、保証金の預入等により68百万円の使用
- 財務キャッシュフローは、社債の発行等により1,540百万円の獲得
- 現金及び現金同等物の期末残高は、前期比で減少し、1,504百万円

キャッシュフローの概要（2024年3月期との比較）

(百万円)

	2025/03 (前期)	2026/03 (当期)	増減	主な増減要因
営業活動によるキャッシュフロー	△ 391	△ 502	△ 111	■ 税引前純損失499百万円の計上等
投資活動によるキャッシュフロー	△ 238	△ 68	170	■ 差入保証金差入40百万円の計上等
財務活動によるキャッシュフロー	276	1,540	1,264	■ 社債発行による収入等
現金及び現金同等物の期末残高	535	1,504	969	

1 2026/03 事業実績

2 2027/03 事業計画

3 事業の状況

4 補足情報

2027年3月期の事業計画

2026年3月期は、中長期成長のための活動（アパートメントホテルの運営権確保）では一定の成果があったが、短中期における収益基盤を確立できず、予算は大幅未達

上記の結果、2026年3月期は、4ヵ年連続で赤字計上、大幅下方修正

このため、2027年3月期については、既存事業+新規事業にて、収益確保へ注力し、黒字化定着を目指す

- 連結数値目標：売上3,344百万円、営利120百万円、経常45百万円、純利益34百万円、親会社株主純利益34百万円
- 不動産事業：売上2,068百万円、営業利益342百万円
（戸建旅館5件販売、旅館転売2件、PM収益前期比確保）
- ホテル運営事業：売上1,153百万円、営業利益8百万円
（既存ホテル収益増 + 新規旅館運営2件）
- その他事業：売上123百万円、営業利益89百万円
（新規事業開始、新規M&A・合併計画分は予算未計上）
- 上記の事業活動により、2027年3月期の黒字化、予算数値（業績予想数値）の達成を目指す

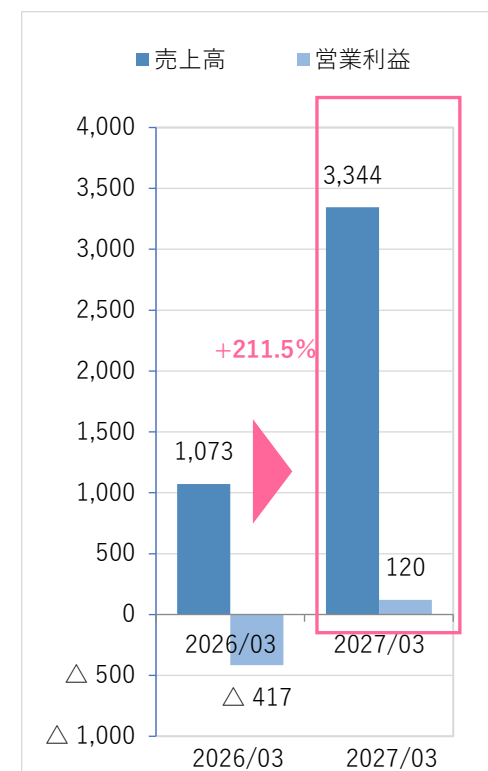
- 2027年3月期は、**不動産事業の不動産販売増加、ホテル運営事業の運営数拡大**により既存事業の収益拡大を目指す
- また、**新規事業、M&A及び業務提携**を活用した収益拡大を目指す
- 上記により、2027年3月期については、**収益大幅拡大及び黒字化必達**で事業を推進する

(百万円)

	2026/03	2027/03		要因	
	(実績値)	(計画値)	(増減額)		(増減率)
売上高	1,073	3,344	2,271	211.5%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 宿泊施設転売等、戸建旅館販売増加 ■ 新規旅館運営増加、新規事業投資
営業利益	△ 417	120	537	-	<ul style="list-style-type: none"> ■ 不動産収益、ホテル収益増加 ■ 新規投資収益増加
(営業利益率)	△ 38.8%	3.6%	42.5%	-	
経常利益	△ 499	45	544	-	
(経常利益率)	△ 46.5%	1.3%	47.8%	-	
親会社に帰属する当期純利益	△ 501	34	535	-	
(当期純利益率)	△ 46.7%	1.7%	48.4%	-	
1株当たり純利益	△ 10.78	0.74	11.52	-	

(百万円)

今期予想収益 (連結合計)



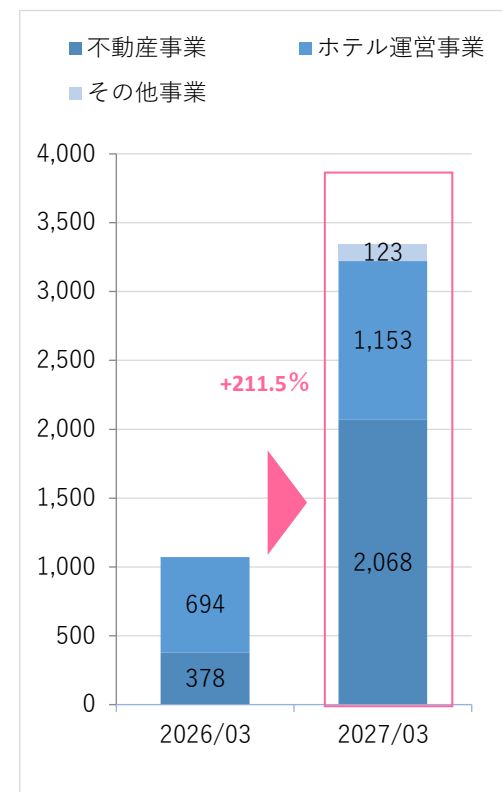
- 不動産事業：これまで進めてきた「**宿泊施設の転売**」、「**小型宿泊施設の開発・売却**」への注力により、大幅収益拡大を目指す
- ホテル運営事業：「**既存ホテル運営収益の拡大**」及び「**新規旅館運営件数の拡大**」により、事業スケールメリットによる収益拡大を目指す
- その他事業：新規事業、M&A及び業務提携を活用し、**新たな収益源泉を確保**し収益拡大を目指す

(百万円)

	2026/03	2027/03			要因
	(実績値)	(計画値)	(増減額)	(増減率)	
売上高	1,073	3,344	2,271	211.5%	
不動産事業	378	2,068	1,689	446.0%	■ 宿泊施設転売、戸建旅館販売の増加
ホテル運営事業	694	1,153	459	66.1%	■ 新規旅館の運営増加
その他事業	0	123	122	-	■ 新規事業による収益増加 (M&A等)
営業利益	△ 417	120	537	-	
不動産事業	30	342	311	1,005.9%	
ホテル運営事業	△ 54	8	62	-	
その他事業	△ 23	88	111	-	
(営業利益率)	△ 38.8%	3.6%	42.5%	-	

(百万円)

今期予想収益 (連結合計)



1 2026/03 3Q事業実績

2 2026/03 事業計画

3 事業の状況

4 補足情報

- 不動産事業では、プロパティマネジメントの他、**宿泊施設転売、戸建旅館開発・販売**の成立に注力、資金調達の実現により不動産販売収益の拡大を目指す
- 2026年3月期では、宿泊施設転売は実現できなかったが、**不動産販売は2件成立**
- 不動産案件は収益率が高いため、**2027年3月期の予算達成のためには本事業成立が必須**
- 現在交渉中の不動産案件は、以下パイプラインにて記載

事業パイプライン／不動産事業（現在、確定済及び商談中の案件）

No.	案件名	所在地 (開発予定地)	商品・サービス特性	貢献利益（年間/見込）	開始/決済 目標時期	状況
(確定済)						
1	不動産販売	栃木県	販売用不動産の売却	22百万円	決済済	決済・引渡済
2	インバウンド施設開発	東京都台東区	戸建のインバウンド向け宿施設の開発・販売	30百万円	決済済	決済・引渡済
(未確定)						
3	インバウンド施設開発	東京都練馬区	戸建のインバウンド向け宿施設の開発・販売	30百万円	2027/03期中	仕入済・施設運営中
4	インバウンド施設開発	東京都北区	戸建のインバウンド向け宿施設の開発・販売	30百万円	2027/03期中	契約済・開発中
5	不動産仲介	沖縄県	ホテル開発用地の仲介	60百万円	未定	交渉中
6	不動産売買	東北	温泉旅館（既存運営）の転売	300百万円	2027/03期中	交渉中
7	不動産売買	神奈川県	温泉旅館（既存運営）の転売	200百万円	2027/03期中	交渉中
(終了又はロスト)						
8	不動産売買	静岡県	温泉旅館（既存運営）の転売	140百万円	今期中	交渉終了・ロスト
9	不動産売買	静岡県	温泉旅館（既存運営）の転売	140百万円	今期中	交渉終了・ロスト
10	不動産売買	神奈川県	温泉旅館（既存運営）の転売	140百万円	今期～来期	交渉終了・ロスト
11	不動産売買	栃木県	温泉旅館（既存運営）の転売	140百万円	今期～来期	交渉終了・ロスト
12	不動産売買	鹿児島県	温泉旅館（既存運営）の転売	140百万円	今期～来期	交渉終了・ロスト
13	インバウンド施設開発	東京都北区	戸建のインバウンド向け宿施設の開発・販売	30百万円	今期中（当初予定）	開発中止
14	不動産仲介	沖縄県	ホテル開発用地の仲介	60百万円	今期中	交渉終了・ロスト
15	不動産売買	神奈川県	温泉旅館（既存運営）の転売	140百万円	今期～来期	交渉終了・ロスト
16	不動産仲介	沖縄県	ホテル開発用地の仲介	60百万円	今期中	交渉終了・ロスト
17	不動産仲介	沖縄県	ホテル開発用地の仲介	60百万円	未定	交渉終了・ロスト
18	不動産アドバイザー	長野県	ホテル開発用地の転売、リゾート施設開発のプロジェクトマネジメントによる、マネジメントフィー収益	18百万円	未定	交渉終了・ロスト

*1：案件により収益認識（営業利益、営業外利益、特別利益等）が異なる可能性があるため、貢献利益と表記しています。

*2：上記情報は、営業状況により適宜更新しています。

- ホテル運営事業では、運営ホテルの運営の他、**新規ホテル・旅館の運営権確保に注力**
- 2026年3月期では、新規運営案件は成立しなかったが、**成立に向けた交渉は段階的に進展中**
- ホテル運営権の契約活動では、収益認識が来期以降となる開発型ホテルのみではなく、**既存運営ホテルのM&A等、より短期で収益認識可能な案件確保へ注力**
- 現在交渉中のホテル運営案件は、以下パイプラインにて記載

事業パイプライン／ホテル運営事業（現在、確定済及び商談中の案件）

No.	案件名	所在地 (開発予定地)	ブランド	室数	売上高 (年間/実績又は見込)	営業利益 (年間/見込)	開業時期	状況
(確定済)								
1	ホーム・ステイ・ユミハ沖繩	沖縄県国頭郡	HOMM (BANYAN)	18室	100百万円	-	開業中 (2022年7月開業)	営業中
2	フォリオ・サクラ・心斎橋大阪	大阪府大阪市	FOLIO (BANYAN)	48室	150百万円	-	開業中 (2023年7月開業)	営業中
3	ホーム・ステイ・桜三条京都	京都府京都市	HOMM (BANYAN)	28室	330百万円	-	開業中 (2024年4月連結化)	営業中
4	ホーム・ステイ・桜四条京都	京都府京都市	HOMM (BANYAN)	12室				
5	ホーム・ステイ・桜嵐山京都	京都府京都市	HOMM (BANYAN)	9室				
6	北広島ポールパーク (アパートメントホテル)	北海道北広島市	BANYAN	約190室				
7	札幌ススキノ (アパートメントホテル)	北海道札幌市	今後選定	約130室	1,500百万円	100百万円	2027年夏～秋開業予定、着工前	リース合意書締結済み (2024年秋)
8	河口湖 (アパートメントホテル)	山梨県富士河口湖町	今後選定	約70室	900百万円	60百万円	2027年夏～秋開業予定、設計中	リース合意書締結済み (2025年春)
(未確定)								
9	ホテル運営権	沖縄県	-	26室	500百万円	20百万円	開業時期未定	交渉中
10	ホテル運営権	栃木県	-	15室	250百万円	10百万円	開業中	交渉中
11	ホテル運営権	鹿児島県	-	15室	250百万円	10百万円	開業中	交渉中
12	ホテル運営権	東北	-	120室	1,200百万円	100百万円	開業中	交渉中
13	ホテル運営権	神奈川県	-	30室	100百万円	80百万円	開業中	交渉中
(終了又はロスト)								
14	ホテル運営権	北海道	-	約130室	2,000百万円	100百万円	2028年夏開業予定、計画中	交渉終了・ロスト
15	ホテル運営権	沖縄県	-	約110室	4,500百万円	40百万円	2028年夏開業 (当初予定)	開発中止
16	ホテル開業支援コンサルティング	沖縄県 (ホテル開業支援)	-	-	4百万円	4百万円	2028年夏開業 (当初予定)	開発中止
17	ホテル運営権	大阪府	-	約240室	2,200百万円	100百万円	2027年秋開業予定、計画中	入札終了・ロスト
18	ホテル運営権	静岡県	-	10室	250百万円	10百万円	開業中	交渉終了・ロスト
19	ホテル運営権	長野県	今後選定	約40棟	600百万円	50百万円	2027年夏開業予定、計画中	交渉終了・ロスト
20	ホテル開業支援コンサルティング	長野県 (ホテル開業支援)	-	-	26百万円	26百万円	-	交渉終了・ロスト
21	ホテル運営権	北海道	今後選定	約130室	2,000百万円	100百万円	2028年夏開業予定、計画中	交渉終了・ロスト

*1: ホテル毎の営業利益率が異なる理由は、ホテル運営の契約スキームが異なることによる。

*2: 上記情報は、営業状況により適宜更新しています。

1 2026/03 2Q事業実績

2 2026/03 事業計画

3 事業の状況

4 補足情報

当社のビジネスモデル

一連のインバウンドサイクルによるグループ収益拡大

- 不動産事業：「**宿泊施設転売、プロジェクトマネジメント、小型宿泊施設の開発・販売**」⇒ **フロー収益拡大（安定収益）** 【短中期戦略】
（対象不動産は、「**ホテル不動産**」及び「**リゾート施設不動産**」）
- ホテル運営事業：「**運営ホテル数の拡大による運営収益の拡大**」⇒ **ストック収益拡大（成長収益）** 【中長期戦略】
（対象ホテルは、「**都市型アパートメントホテル**」及び「**リゾートホテル・旅館等**」）
- その他、インバウンドサイクル構築の補足事業として、「**インバウンド送客事業（中華圏からの観光客送客）**」及び「**ホテル投資資金の確保（資金調達・ファンド組成及び運営）**」⇒ **ホテル運営事業と不動産事業拡大のサポート**

実現へ向け必要な事項

「運営ホテル件数の拡大」及び「ホテル不動産の売買拡大」

（不動産事業）

- 戦略事業である「**宿泊施設転売、プロジェクトマネジメント、小型宿泊施設の開発・販売**」の実施により、**収益基盤の安定化**
- **プロパティマネジメント事業、不動産仲介、賃料収益による周辺事業収益の確保**

（ホテル事業）

- 既存運営ホテルの稼働率（OCC）、客室平均単価（ADR）等のKPI向上に向けた取り組み
- 戦略事業である「**都市型アパートメントホテル**」及び「**リゾートホテル及び旅館等**」の運営件数の確保
- **リゾート施設開発における「ホテル開業コンサルティング」への取り組み**

「インバウンド送客数の拡大」及び「ホテル投資資金の確保」による成長サポート

（インバウンド送客事業）

- **観光客誘客により、自社運営ホテル及び外部ホテルへの送客実績を拡大し、自社運営ホテルKPI向上サポート及び送客収益拡大**

（投資事業）

- **国内外投資家からの資金調達及びホテル投資ファンド等の組成により、ホテル投資件数増加及び売却収益拡大をサポート**

成長のための差別化・優位性

国際ホテルブランドとの戦略的提携による優位性

- 当社グループは、**世界一級の国際ホテルブランドと戦略的提携（合弁会社[JV]設立）**しており、**ブランディング戦略**が期待できる。
- ホテル開発・運営においては、**ブランド力を活用したホテル開発の企画、及びホテル運営**が可能である。
- また、国際ブランドを有することから、その信頼性や収益期待が醸成され、ホテル不動産を有するオーナーとの間で「**サードパーティーオペレーター**」として**ホテル資産のマスターリース（長期賃借）契約がしやすくなる**という利点がある。

一連のインバウンドサイクルを有する優位性

- 当社グループは、**一連のインバウンドサイクルを事業としてカバー**しており、「訪日数の多い中華圏から日本への送客事業（旅マエ）」、「国内でのホテルオペレーション・ランドサービス（旅ナカ）」、そして「ホテル資産の売買やアセット管理等、不動産価値を高める取り組み（旅アト）」をトータルでカバーできることが強みである。
- **インバウンドマーケットの成長と共に事業規模の拡大が期待**でき、それに伴い企業価値の増大も可能となる。

中華圏ネットワークを有する優位性

- 当社グループは、**中華圏ネットワークを有**しており、**中華圏資本及び人材チャネルを活用したビジネス展開が可能**である。
- 不動産領域においては、日本の不動産を高く評価する中華圏投資家チャネルを有することから、**当社が関与するホテルや宿泊施設の有望な売却先確保が容易**となる。
- ホテル領域においては、国内のリゾート施設の開発等、投資を検討する投資家とのネットワークがあることから、**当社グループがその企画段階からPM（プロジェクトマネジメント）として参画する案件等、新規ビジネスの機会創出が高まっている**。
- 資本調達においては、中華圏投資家チャネルを有することから、**国内ホテルへの開発・投資に係る資本調達が可能**である。
- その他、中国からの観光客送客がスタートしており、**グループホテルへの送客では、ホテル運営においては、客室予約の安定化をサポート**でき、グループ以外のホテルへの送客では、送客手数料を確保することが可能である。

沖縄

(賃貸借運営)

沖縄 恩納村に構える高級
ヴィラホテル
(18室)

[Hommm Stay Yumiha Okinawa](#) (沖縄恩納村)



大阪

(賃貸借運営)

大阪心斎橋の好立地の
高級ビジネスホテル
(48室)

[Folio Sakura Shinsaibashi Osaka](#) (大阪心斎橋)



京都

(賃貸借運営)

京都の嵐山、三条、四条に
構えるブティックホテル。
(3棟合わせ49室)

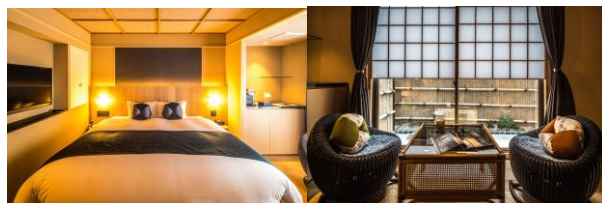
[Hommm Stay Nagi Sanjo Kyoto](#) (京都三条)



[Hommm Stay Nagi Shijo Kyoto](#) (京都四条)



[Hommm Stay Nagi Arashiyama Kyoto](#) (京都嵐山)



北海道(2027年開業予定)

*ホテル名未定

(賃貸借運営)

北海道ボールパークFビレッジ内のエスコ
ンフィールドに隣接する大型ホテル
(183室)



北海道(2027年開業予定)

*ホテル名未定

(賃貸借運営)

北海道札幌市すすき野地区に位置する大型の
都市型ホテル
(126室)



山梨県(2027年開業予定)

*ホテル名未定

(賃貸借運営)

富士河口湖町に位置する大型のリゾートホテル
(71室)



主要な経営指標の推移（連結）

(千円)

	2022年3月 (第24期)	2023年3月 (第25期)	2024年3月期 (第26期)	2025年3月期 (第27期)	2026年3月期 (第28期)
損益計算書					
売上高	2,351,550	598,187	1,292,217	825,023	1,073,740
営業損益	195,233	△ 416,169	△ 154,220	△ 352,518	△ 417,123
経常損益	195,188	△ 471,007	△ 162,432	△ 429,247	△ 499,148
当期純利益	154,132	△ 493,412	△ 139,905	△ 432,377	△ 501,362
親会社株主に帰属する当期純損益	156,110	△ 493,412	△ 139,905	△ 432,377	△ 501,362
包括損益	149,869	△ 494,145	△ 143,131	△ 437,915	△ 503,514
貸借対照表					
純資産額	1,182,078	692,706	860,453	735,729	238,643
総資産額	1,862,683	1,181,012	1,158,001	1,059,346	2,147,109
キャッシュフロー計算書					
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,456,016	△ 587,342	281,367	△ 391,619	△ 502,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,650	△ 148,747	34,536	△ 238,399	△ 68,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,031,338	△ 47,598	121,995	276,309	1,540,278
現金及び現金同等物の期末残高	1,233,959	452,415	890,040	535,806	1,504,881
財務データ					
自己資本比率(%)	62.0	56.2	70.8	66.5	9.4
自己資本利益率(%)	14.4	△ 74.4	△ 18.9	△ 56.7	△ 110.7
1株当たり当期純利益又は当期純損失(円)	4.21	△ 13.31	△ 3.74	△ 9.37	△ 10.78
1株当たり純資産額(円)	31.23	17.90	19.68	15.16	4.33

会社概要 (2026年3月31日現在)

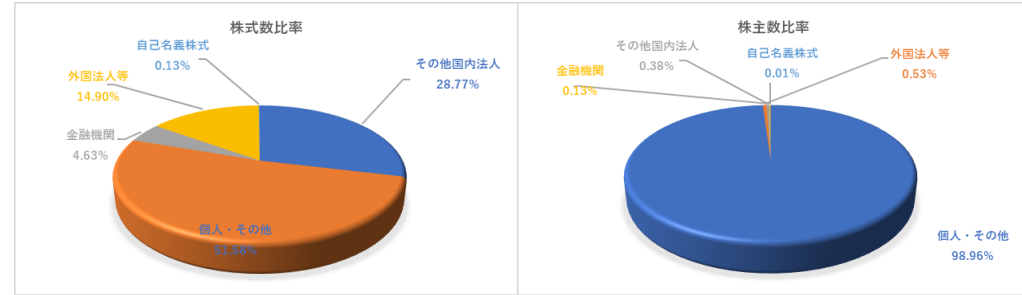
商号	株式会社 イントランス
代表者	代表取締役社長 何 同壘
設立	1998年5月1日
所在地	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂一丁目16番5号 大下ビル9階
資本金	1,444,427千円
上場証券取引所	東京証券取引所 グロース市場 (証券コード: 3237)
従業員	133名 (連結)
事業内容	不動産事業 ホテル運営事業 その他事業
適格請求書発行事業者登録番号	T5-0110-0103-0534
許可等	宅地建物取引業【東京都知事(1)第105555号】 賃貸住宅管理業【国土交通大臣(1)第7482号】 第二種金融商品取引業【関東財務局長(金商)第1732号】 旅行サービス手配業【東京都知事第20725号】
加盟団体	(社)全国宅地建物取引業保証協会 (社)第二種金融商品取引業協会 (社)日本投資顧問業協会

役員 (2026年3月31日現在)

役員	代表取締役社長	何 同壘
	取締役	須藤 茂
	取締役(社外)	日比野 健
	取締役(社外)	仇 非
	常勤監査役	平田 邦夫
	監査役(社外)	上床 竜司
	監査役(社外)	杉田 定大

株式の状況 (2026年3月31日現在)

発行可能株式総数	115,200,000株
発行済株式の総数	46,552,784株
株主数	19,528名



大株主の状況 (上位10名) (2026年3月31日現在)

順位	株主名	持株数(株)	議決権比率	所有比率	発行済-自己株
1	ディライトワークス株式会社	6,660,000	14.33%	14.31%	14.32%
2	SCBHK A/C GF SEC CLIENT A/C 1	3,836,384	8.25%	8.24%	8.25%
3	BNP Paribas London Branch for Prime Brokerage Clearance ACC for third party	1,800,000	3.87%	3.87%	3.87%
4	WORLDTEX INVESTMENT LIMITED	1,555,400	3.35%	3.34%	3.35%
5	楽天証券株式会社	1,076,200	2.32%	2.31%	2.31%
6	INTERACTIVE BROKERS LLC	838,700	1.80%	1.80%	1.80%
7	SBI証券株式会社	794,296	1.71%	1.71%	1.71%
8	株式会社ファインドスターグループ	660,000	1.42%	1.42%	1.42%
9	個人株主	522,000	1.12%	1.12%	1.12%
10	個人株主	380,000	0.82%	0.82%	0.82%
	合計	18,122,980	38.99%	38.93%	38.98%

本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。このような将来予想に関する記述には、既知及び未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の結果や業績は、将来予想に関する記述によって明示的又は黙示的に示された将来の結果や業績の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらの記述に記載された結果と大きく異なる可能性のある要因には、国内及び国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。また、当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいております。

当社では、以下の公式SNSページを公開しております。SNSでは、様々な話題やサービス等を発信してまいります。



<https://www.facebook.com/intrance.press>



<https://www.instagram.com/intrance.press/>



https://twitter.com/intrance_press



<https://www.tiktok.com/@intrance.press>



https://note.com/intrance_press/



IRに関する情報掲載

<https://intrance.jp/irinfo/>



IRに関するお問い合わせ

株式会社イントランス 管理部 コーポレートコミュニケーション課

お電話でのお問い合わせ：03-6803-8100

コーポレートページより：

<https://intrance.jp/contact/>

